

## 計画策定の背景

### 1 社会環境の変化とスポーツ

スポーツは、私たちの「こころ」と「からだ」の健全な発達を促すとともに、明るく豊かで活力に満ちた、生きがいのある社会の形成に寄与する人類の文化活動の一つです。このようなスポーツは、次のような社会環境の変化に伴い、様々な意義と効果が期待されます。

#### (1) 少子化・高齢化の進展

平均寿命の伸長や出生率の低下が進み、わが国の人口の高齢化はかつてないスピードで進行しています。平成 32 年(2020 年)には全人口の 29.2%が 65 歳以上の高齢者で占める超高齢社会を迎えます(表 1 参照)。広島市も同じ傾向であり、高齢者にとって健康維持はもとより、第二の人生における活動の受け皿や生きがいの創出が地域社会に求められています。

一方、14 歳以下の子どもの人口が平成 62 年(2050 年)には現在の半分以下になることが推測されています。子どもの人口の減少により、子どもが切磋琢磨する機会やコミュニケーションの機会の減少、さらには学校におけるスポーツの存続が困難になることなどが課題となっています。

表 1 年齢階層別人口

(単位：万人)

区 分			平成 21 年 (2009 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 62 年 (2050 年)
全 国	年少人口	0~14 歳	1,721 (13.5%)	1,320 (10.8%)	821 ( 8.6%)
	生産年齢人口	15~64 歳	8,165 (64.3%)	7,364 (60.0%)	4,930 (51.8%)
	老年人口	65 歳以上	2,822 (22.2%)	3,590 (29.2%)	3,764 (39.6%)
広 島 市	年少人口	0~14 歳	17 (14.7%)	13 (11.5%)	
	生産年齢人口	15~64 歳	76 (66.3%)	70 (61.4%)	
	老年人口	65 歳以上	22 (19.0%)	31 (27.1%)	

注 1 平成 21 年(2009 年)は、住民基本台帳に基づく人口(3 月末現在)です。

注 2 平成 32 年(2020 年)及び平成 62 年(2050 年)は、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口です。

注 3 ( ) 内は、総人口に対する割合です。

このような社会において、スポーツには、身体を動かすことから生まれる爽快感や達成感、楽しさや喜びをもたらし、生まれたときから高齢に至るまで心と身体の健康づくりを図ることが期待されます。

また、スポーツには、子どもに夢と感動を与え、自己責任やフェアプレイの精神を培うことにより、豊かな心と他人に対する思いやりをはぐくむとともに、学校・家庭・地域をつなぎ、仲間や世代を超えた人々との交流による豊かな社会の形成に向けた環境づくりに貢献することが期待されています。

## **(2) ライフスタイルの多様化**

社会や経済が低成長・成熟期を迎え、「モノからココロ」に代表されるように、心の豊かさを求めるようになっていきます。このような価値観の変化は、市民のライフスタイルを多様化させ、自分の価値観にもとづいた生活や行動が増えていくことが予想されます。

また、パソコンをはじめとするマルチメディアの発展がめざましい高度情報化社会の到来により、国境を越えた交流が進み、多種多様な情報が入手可能となり、市民の行動範囲も拡大しています。

このような社会において、スポーツには、旧弊の枠にとらわれない、多様化した一人一人のライフスタイルに対応し、市民の生活に豊かさをもたらすための自己実現や社会貢献の手段になることが期待されています。

また、スポーツには、人間の可能性の極限を追求する側面があり、特にトップレベルのスポーツには、観る人に夢と感動を与える文化的な価値があり、市民のスポーツへの関心を高め、まちの賑わいを創出し、活力ある社会の形成に貢献することが望まれています。

## **(3) 共生社会の構築**

価値観の多様化は、一方で、地域での交流を少なくし、人間関係を希薄にさせるという側面を持っています。このようなコミュニケーションの減少は、子どもを犯罪や事故から守る地域の安全性、一人暮らしの高齢者を見守る地域の安心感、あるいは地域ぐるみで子どもを育てる地域の教育力など、従来、地域が有していた様々な機能を低下させる可能性があります。

また、ノーマライゼーションの考え方が普及・浸透し、障害者や高齢者などが住み慣れた場所で健常者と同じように暮らすことができるように社会制度の改革も進められています。

このような社会において、スポーツには障害者、女性、高齢者などにも開かれたスポーツ環境を整備することにより、地域の一体感や活力を醸成し、人間関係の希薄化などの問題を抱えている地域を再生する安全・安心、教育などの機能を高め、共生社会への道を拓いていくことが期待されています。

## **(4) 自然環境との共生と持続可能な社会の実現**

地球温暖化をはじめ、自然環境の破壊や身近な環境汚染が深刻化するにつれ、山林、

河川、海洋などの自然環境保護や、空気、飲料水、食品などの安全性に対する意識が高まってきています。さらに、近年、環境問題だけでなく、どの世代においても環境・経済・社会の3要素がバランスの取れた持続可能な地域社会の実現が求められてきています。

このような社会において、スポーツには、自然環境保護へのより一層の配慮とともに、環境保全の視点に立った環境にやさしいスポーツ振興方策が求められています。

また、スポーツを通して、社会を構成する個人が、社会を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあると考え、そのために積極的に行動するという公共の精神を自覚し、今後の生涯スポーツ社会のあり方について考え、主体的に行動できる力を養うことが期待されています。

## **(5) 国際化の進展**

近年のグローバルネットワークの整備により、行政や団体レベルだけでなく、様々な分野で、個人的な国際交流も進んできています。このような国際化の時代にあつて、私たちが地球市民としての新しい価値観の醸成、国際化社会に貢献していく積極的な行動力が求められています。

このような社会において、スポーツは世界共通の文化の一つであり、言語や社会習慣の違いを越え、同一のルールのもとで競うことにより、世界の人々との相互の理解や認識を一層深めることができるなど、国際的な友好と親善に資するものであることから、私たちのスポーツ文化をより一層豊かにすることが期待されています。

## **2 広島市のスポーツの現状**

広島市のスポーツの現状について、スポーツを取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動及びスポーツ競技力、さらにこの二つと密接な関係にある子どもの体力・運動能力及びまちの活性化につながるスポーツ振興の四つの視点から見ると以下(1)～(4)のとおりです。

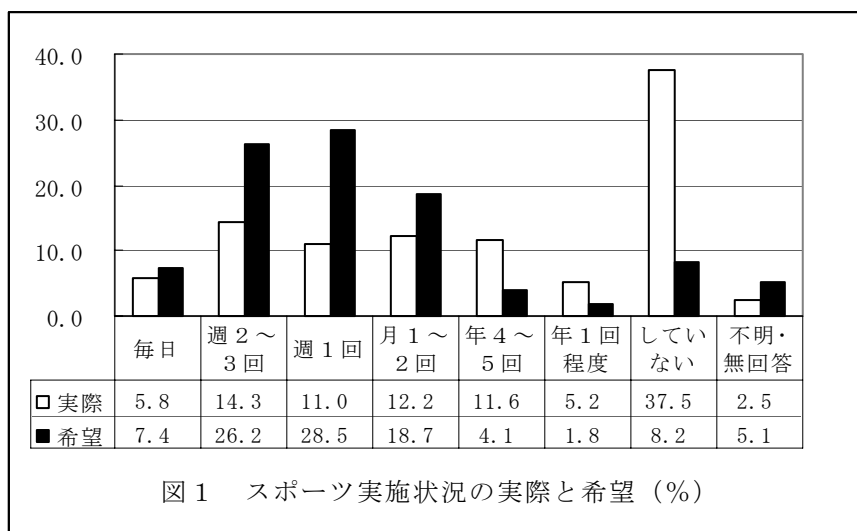
### **(1) 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動について**

広島市が平成20年度(2008年度)に市民及び市内の市立小・中・高等学校の児童生徒に実施した「スポーツに関する意識調査」(以下、「意識調査」という。)では、市民が運動・スポーツを行う目的の1位が「健康・体力づくりのため」(40.9%)となっており、精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身両面にわたる健康づくりへの関心が高まるにつれ、スポーツ活動の重要性も強く認識されていくものと考えています。

平成12年(2000年)に文部省(現在の文部科学省)より告示された「スポーツ振興基本計画」では、政策目標として「成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%」と設定しています。

一方、意識調査では、図1のように市民の週1回以上の実施率は31.1%であり、今後の活動希望では、62.1%の人が週1回以上スポーツをしたいと答えています。国の政策目標と18.9ポイント、今後の活動意向と31ポイントの差があり、この差をどのようにして埋めていくかが、振興方策のポイントになります。

その手がかりを得るために、スポーツの実施状況に影響を及ぼす仲間や場所などについて、主な施策の状況と市民の意識から考察すると以下（ア～ウ）のとおりです。



## ア スポーツクラブの整備

スポーツを普及・強化する上で重要となる施策の一つはスポーツクラブづくりです。

広島市では、小学校区単位に組織された136の「学区体育協会」という全国的にもユニークなスポーツ団体があり、地域におけるスポーツの振興に取り組んでいます。

各学区体育協会では、バレーボールやバドミントンなど、平成19年度(2007年度)末現在で約1,200のクラブ(同好会を含む。)が活動しています。また、広島市心身障害者福祉センターを拠点として、約20の障害者のスポーツサークルが活動しています。しかし、市民に最も身近な学区体育協会のクラブに加入している人の割合は全市人口の2.7%に過ぎません。

意識調査によると、これからのスポーツの振興のあり方として市民が求めるものの2番目に「地域スポーツクラブの育成など、市民が日常的にスポーツに親しめる環境づくり」が挙がっています。また、市民の41.4%の人がスポーツクラブに「加入したい」と答えているのに対して、実際のスポーツクラブ加入率は18.6%という現状にあります。

加入率の向上を目指したクラブづくりが課題であり、スポーツクラブの公共性の視点から市民に開かれた、持続可能なクラブの整備が求められています。

## イ スポーツ施設の運営・整備

広島市では、市民のスポーツ活動の場として、昭和 55 年(1980 年)から各区にスポーツセンターを整備するとともに、身近で日常的な活動の場を提供するため、学校体育施設の開放に取り組んできました。

意識調査では、市民がよく利用する施設として「プールを含む区スポーツセンター」が最も多く、今後も利用したい施設の 1 位にもなっており、区スポーツセンターが市民にとって身近な地域スポーツの活動拠点となっていることがうかがえます。

一方、他の質問項目では、市民がスポーツをする上で困っていることで、解決してほしいことの 1 番目に「使いやすい施設や場所」が挙がっており、学校体育施設開放事業に対する認知度も 4 割程度です。

スポーツに関する情報サービスの充実を含め、市民の多様な欲求や生活スタイルに合ったスポーツ施設の運営と設備の改善が求められています。

## ウ 共生社会に適応したスポーツ環境づくり

広島市では、障害者と健常者がともに楽しめるスポーツイベントやスポーツ教室などを開催し、スポーツにおける共生の進展を図ってきました。

また、広島ビッグアーチや広島市民球場で開催されるプロスポーツの試合では、ゴミの分別収集など自然環境にやさしい取組も行われています。

意識調査では、これからの広島市のスポーツ振興のあり方として市民が「大切」と答えた割合が最も高い項目が「高齢者、障害者が参加しやすいスポーツ環境の整備」です。また、市民がよく参加しているスポーツクラブは「友人・仲間につくったクラブ」で、必要としているスポーツクラブは「いろいろな種目や楽しみのあるクラブ」となっており、種目や年代、技術レベルを超えての様々な交流に対する期待がうかがえます。

障害者と健常者が、子どもから高齢者までが、さらにはスポーツと自然環境が共生するスポーツ環境づくりが求められています。

## (2) 子どもの体力・運動能力について

広島市では、学校における Do スポーツ体育指導者招へい事業や運動部活動への外部指導者の招へいなどを通して、子どもがスポーツの楽しさを味わうことにより自発的にスポーツに親しむことができるよう取り組んでいます。

また、地域における子どものスポーツ活動の機会を増やすため、スポーツ少年団や広島市小学生体育連盟の活動促進に取り組んでいます。

しかし、新体力テストの結果については、表 2 のとおり、平成 20 年度(2008 年度)の広島市平均が平成 19 年度(2007 年度)の全国平均と比較して「同じか、上回る」種目の割合は、小学校で 50%、中学校及び高等学校で 20%弱となっています。

また、児童に対する意識調査で、学校の休み時間や放課後におけるスポーツ活動の実

施状況を見ると、表 3 のように、小学校から高等学校へ進むにつれ、休み時間などにスポーツをするという児童生徒の割合が少なくなっています。

しかし、児童生徒のスポーツをすることやみることへの関心度は極めて高いです（「するのみみるのみ好きではない」という児童生徒はわずか 3.7%）。学校の体育授業やスポーツ活動の充実はもちろん、家庭や地域との連携を深め、子どもたちがスポーツの楽しさを味わい、スポーツをするきっかけづくりとしての取組が必要になっています。

表 2 平成 20 年度 (2008 年度) の広島市平均が平成 19 年度 (2007 年度) の全国平均と比較して「同じか、上回る」種目の割合 (男女計)

	年齢 (学年)	割合 (種目数)		年齢 (学年)	割合 (種目数)
市立小学校	6 歳 (1 年生)	50.0% ( 8/16 種目)	市立中学校	12 歳 (1 年生)	38.9% (7/18 種目)
	7 歳 (2 年生)	50.0% ( 8/16 種目)		13 歳 (2 年生)	5.6% (1/18 種目)
	8 歳 (3 年生)	50.0% ( 8/16 種目)		14 歳 (3 年生)	11.1% (2/18 種目)
	9 歳 (4 年生)	68.8% (11/16 種目)	市立高等学校	15 歳 (1 年生)	22.2% (4/18 種目)
	10 歳 (5 年生)	18.8% ( 3/16 種目)		16 歳 (2 年生)	22.2% (4/18 種目)
	11 歳 (6 年生)	62.5% (10/16 種目)		17 歳 (3 年生)	11.1% (2/18 種目)

表 3 学校の休み時間や放課後にスポーツをする児童生徒の割合

区分		する			しない		
		よくする	ときどきする	計	あまりしない	ぜんぜんしない	計
男子	小学校	68.4%	18.9%	87.3%	8.9%	2.6%	11.5%
	中学校	63.0%	21.0%	84.0%	8.8%	4.4%	13.2%
	高等学校	55.8%	13.6%	69.4%	14.9%	15.6%	30.5%
女子	小学校	37.5%	40.9%	78.4%	18.8%	2.8%	21.6%
	中学校	49.2%	15.0%	64.2%	18.1%	16.1%	34.2%
	高等学校	40.3%	16.4%	56.7%	11.9%	30.6%	42.5%

### (3) スポーツの競技力について

広島市では、競技団体と学校運動部等の連携による素質・能力のあるジュニア選手の発掘、強化合宿の開催や遠征、さらには指導者の養成等により、ジュニア選手の育成・強化を図ってきました。

しかし、国民体育大会における広島県の総合順位は、総合優勝を果たした平成 8 年 (1996 年) のひろしま国体以後は、広島県としての目標である常時 8 位以内の入賞を達成

できていません(表4参照)。特に、少年の部の低迷が続き、復活のカギとなっています。

意識調査では、これからの広島市のスポーツ振興のあり方として市民が「スポーツ競技力の向上」を求める割合が6割を超えています。また、児童生徒がスポーツの指導をしてもらいたい人として「プロのコーチ」を希望する割合が32.9%と最も高くなっています。

国民体育大会広島県選手団の約5割を広島市関係者が占めており、広島市関係者への期待は大きいです。広島市の小・中・高等学校間の交流等を重視した競技力向上に向けた選手の育成・強化や指導者の養成・確保など、学校や企業等の現場が元気になり、そして健常者も障害者も自己の能力に挑戦することができるようにするための取組が重要となっています。

表4 最近5年間の国民体育大会における広島県の順位と広島市関係者の割合の推移

区 分	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
総合の部	15位	9位	13位	18位	13位
成年の部	12位	6位	8位	13位	12位
少年の部	33位	17位	24位	27位	20位
広島市関係者の割合	49.6%	53.7%	47.9%	52.2%	51.5%

#### (4) まちの活性化につながるスポーツ振興について

広島市では、第12回アジア競技大会やひろしま国体の開催を契機として幾つかのスポーツイベントを開催し、その大会運営能力は高く評価されています。また、広島市を舞台に活躍しているプロやトップレベルの企業等のスポーツチームが9チームあり、そのチーム数と競技力は全国トップレベルです。

意識調査では、スポーツ競技の国際大会、プロスポーツやトップレベルのアマチュアスポーツの試合に約8割の市民や児童生徒が関心を持っています。また、これから参加したいスポーツの行事やイベントとして「スポーツ観戦」を希望する市民や児童生徒も多く、大規模なスポーツイベントへの関心は極めて高いと言えます。

一方、スポーツの指導やイベントへの協力などスポーツにかかわるボランティアをした市民は僅か6.0%でした。広島市スポーツ協会が行っている「スポーツイベントボランティア」の認知度も低い状況となっています。

国際的・全国的なスポーツ大会の開催や大会・合宿等における市民とトップアスリートとの交流は、市民のスポーツに対する関心や興味を高めるとともに、スポーツボランティアなどのヒューマンパワーを育て、まちの賑わいや活力を創り出します。

さらに、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を願う「ヒロシマの心」を全世界に発信できる機会を与えてくれます。

このように広島市に夢と活力をもたらすために、国際的・全国的なスポーツ大会等の計画的・継続的な開催などが、欠かせない状況となっています。

### **3 広島市のスポーツ振興における主要課題（案）**

以上のような広島市のスポーツの現状を踏まえ、今後のスポーツ振興を図るため、次の四つの主要課題を設定します。

- (1) 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興
- (2) 学校における体育・スポーツの充実
- (3) 競技力の向上
- (4) まちの活力創出に向けたスポーツの振興